

SEKITAKA



せきたか通信 14号

持続可能な
社会の実現

～広げよう長岡から～

重点的に取り組む分野

- ・環境分野
- ・財政・経済分野
- ・人間性（心）と教育の分野
- ・政治改革の分野

一ご挨拶

あからだ
大切に。
おこころ

大震災と原発事故



で、今回は省略します)
諸外国における最近の民衆の蜂起を見ても、いよいよ大変革・大混乱時代の幕が開くのではないかと感じます。日本でも2年前の政権交代は大きな出来事でしたが、今後は更に大きな出来事が発生しますが、

本年4月に行なわれた長岡市議会議員選挙で、2674票を頂き当選を果たすことができました。今後も、選挙で訴えたことの実現に向けて努力します。また、草の根選挙（＊）で4期連続当選という実績を作り出して頂いたことは、今後の草の根型政治家の増加に寄与し、長岡市政を変革する一助になるのではないかと思ひます（従来の政治を変える有効な方法の一つは、新しいタイプの政治家を生み出すことだと思います）。

さて、東日本大震災と原発の爆発は、大きな犠牲と大きな衝撗を生み出しました。特に原発問題への対応は、（細かいことは書きませんが、調べれば調べるほど）国民の安全や健康よりも、原発保護に軸足が置かれているように感じます（その方が、最終的に国民のためと考えているのかもしれません）。重大事故は起こり得ない「絶対安心」と言つて原発を推進してきた原子力ムラの人々（政・官・財・学）が、事故処理や原発再稼動、放射線問題を取り仕切つている状況を許容している政治の機能不全も甚だしいものがあります。「原発なしでもやつていける」と警告

し続けてきた専門家もおられるのですから、そういう方々の声にもっと耳を傾ける必要があると思います。震災を契機にして、国家が信用できない・機能しないという状況がますます強まっているのではないかでしょうか。

突き詰めて考えると、「経済・お金優先」に近づきつつあって、そういった政治を選択し、世の中をつくってきた責任をかみ締めなければならないと思うのです。人は皆、幸せを求めて生きています。一人ひとりの考え方・個性は異なっても、幸せになりたい気持ちは全員共通です。「自分は幸せになれない」と思い込んでしまつている人はいますが、「不幸になることが喜びだ」という人には会つた事がありません。そして、幸せを求める人たちの集合体が社会で、我々は社会の中で生きています。過去の「せきたか通信」で述べてきたように、個人レベルでも社会レベルでも閉そく感が漂つていて状況は、そもそも「我々が追求してきた『幸せ』が本物だったのか」と検証する必要性を示唆していると思います。（新しい価値観や本当の幸せについては過去に述べていますの

（＊）草の根選挙：「地盤・看板・カバンなし」も一つの定義だと思いますが、地縁・血縁などの縁をそのまま票にするのではなく、縁を活かして想いや政策を訴える選挙とも言えると考えています。

（＊）草の根選挙：「地盤・看板・カバンなし」も一つの定義だと思いますが、地縁・血縁などの縁をそのまま票にするのではなく、縁を活かして想いや政策を訴える選挙とも言えると考えています。

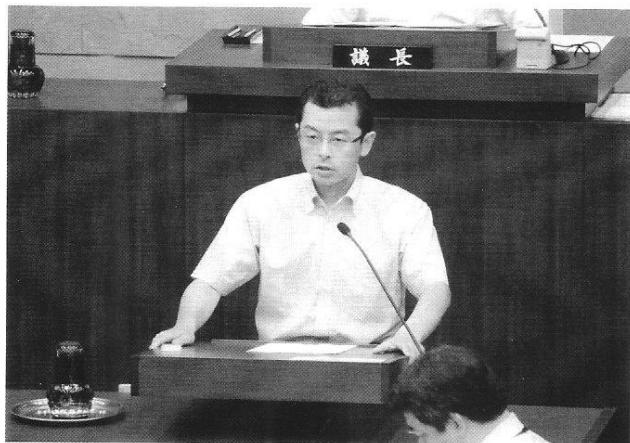
新潟・福島豪雨
平成23年7月



地球温暖化の進行による異常気象頻発の一環と思われますが、私の居住地域でも大きな被害がありました。

7月30日（土）、私は豪雨の音を感じ、夜明け前から近所のパトロールに出掛けました。そこまでして市内中心部を流れる柿川が溢れ、最も冠水した地点の水位は私のヘンの上に達しました。

今回の災害を現場で見届けた経験に基づいて、河川改修や防災計画への提言を行っています。



2

平成23年3月議会

「アオーレ長岡」条例に反対

関たかし 反対討論要旨

私は、コンパクトシティ（*）を実現するためなどの理由で、シティホールプラザ「アオーレ長岡」を建設し、中心市街地活性化に取り組むことに關しては、その意義を認めている。また、私はシティホール建設を機に車からバスへの転換を図るべきと主張してきた公共交通推進論者であるが、今回の問題は政策レベルの問題ではなく、物事の進め方、手続の問題である。

シティホール建設の議論が始まつた初

期の段階において、最も焦点となつた問題の1つが、「車で行くことが不便になるのではないか」ということだつた。その懸念に対し、平成18年には使い勝手のよい300台分の駐車場をシティホールわきに整備するとして、市民や議会への説明を行い、車で来られる方に不便はないと言づける交通予測も行つたことで話が前進んだ。

ところが、平成21年1月に、駐車場整備台数を120台に減らして、周辺の既存駐車場を活用する方針が示された。私は、既存駐車場の活用に反対ではないが、事の経緯を考えると、計画の当初に表明された「車での来庁者に不便をかけない」という方針が実現されると判断できる詳細な交通処理計画を早期に示す必要があると述べた。しかし、これまでに交通計画が示されてこなかつたため、シティホールの建設に反対をしてきた。

本条例の制定理由も理解できるが、目標としているオープン期日まで1年を切つた段階で、シティホール建設計画の当初の約束が果たされそだと判断できる材料が乏しいのは問題である。

今回の物事の進め方、手続には丁寧さが欠けていると言わざるを得ず、この体質が定着した場合の今後の長岡市政への影響を懸念している。

したがつて、このような状況の中では、長岡市シティホールプラザアオーレ長岡条例を制定すべきないと判断し、反対

する。

(*): コンパクトシティ…環境的（温暖化など）、社会的（コミュニティや日常生活の維持など）、財政的（都市コストや税収など）に持続可能な都市。その要素の一つは、中心地で行政・商業・医療などの機能が充実し、そこにバスや自転車などで気軽に行

けること。

「市議会議員選挙期間中の街宣車使用自粛に関する決議」に反対

関たかし 反対討論要旨

東日本大震災後の大変な時期であるという視点からは、趣旨に賛同ができる。

しかし一方で、市議会議員選挙は今後の長岡市の方向を定める神聖な選挙であつて、神聖な選挙を適切に行うためには、有権者に対する各候補者の情報提供が十分に確保されなくてはならないことを考へると、非常に難しい判断を迫られていると感じる。そのような状況下で悩んだ末に、私は本決議に反対する。

その理由は、選挙活動において重要な役割を担う街宣車の使用自粛は、議会で決議すべきではなく、申し合わせや候補者個々人の判断によつて自粛されるべきと考えるからである。

また、街宣車使用の自粛を議会といふ見通しているか。

3 平成23年6月議会

一般質問

東日本大震災後の社会について

関たかし 質問要旨

今後の財政と経済の状況をどのように見通しているか。

財務部長 答弁要旨

国は、財政は、税収減や復興財源の影響で更に厳しくなると考へる。地方でも、國からの地方交付税の減収などが想定されることから、財政が一層厳しくなることを危惧している。

公の場で決議するのであるならば、その代わりに例えは候補者全員の合同個人演説会を開催するなどの有権者への情報提

供手段を新たに用意する必要があると考

えるが、こういった別の手段が用意されていらないことも問題である。

以上の理由から反対するが、苦渋の判断であつたことを再度申し上げる。

背景に、緩やかな次第に持ち直していくと考えている。しかし、震災前から続くデフレの影響、円の高止まり問題など、経済のマイナス要因が残っていることから、電力供給の制約が長ければ景気へ悪影響を及ぼすことも懸念される。

長岡では、5月以降は自肃ムードが薄れることで、消費は回復傾向にあると見られ、今後の経済全体としてはプラスの方向に向かっていくと考えている。

関たかし 質問要旨

低コスト都市(*)と地域内経済循環(*)の実現への取り組みが始まっているが、震災の財政と経済への影響を考えると、取り組みを一層強化すべきではないか。

政策監 答弁要旨

既存の都市基盤(*)の有効活用などを図りながら効率的にまちづくりを行い、無駄な投資を抑えた持続的な地域社会をつくり上げていくことが重要。市政の各分野において最少のコストで最大の効果を生み出す施策に積極的に取り組む。

商工部長 答弁要旨

地域内経済循環とグローバル経済への展開を、車の両輪のようにバランスをとりながら進むことが当市の経済発展にとって現実的な姿勢である。

(*) 低コスト都市：都市の整備や維持管理（例：道路の修繕）などに多額のお金が

かかるない都市
（＊）地域内経済循環：地域でモノとお金が廻ること
（＊）都市基盤：道路、河川、上下水道、ゴミ処理施設、学校などの生活・経済の基盤となる施設

脱原発を見据えた取組みが必要と考えるが、どうか。

危機管理監 答弁要旨

市民の願いは、原発事故を心配しないでよい安全で安心できる暮らしである。

そのためには100%安全な原発が前提となるが、その実現のため長岡市は国や事業者への強力な要請をはじめ最大限に努力する。原発とエネルギー政策のあり方は、原発事故について国が徹底して調査を行い、その結果を踏まえて、原発の安全性や代替エネルギー問題などについて真剣に議論を尽くす必要がある。脱原発の方向性については、そうした真剣なまた多角的な論議を行って、最終的に判断されるべきものである。

関たかし コメント

100%安全な原発はありません。

これまでの生活様式を、できるだけ少ないエネルギーで維持する省エネルギーという発想から、生活様式や社会構造を

変えてでもエネルギー使用量を低減させる低エネルギーという発想に進化させる必要がある。低エネルギー社会を構築し、必要なエネルギーは自然エネルギーで供給することが重要と考えるが、どうか。

環境部長 答弁要旨

低エネルギー社会という方向性はまさにこれから求められていくものである。また、今後の地域エネルギーについては、これまでも生ごみバイオガス化事業や廃食用油からのBDF化事業などのバイオマス資源活用事業、あるいは太陽光パネル設置補助など自然エネルギーの利用に積極的に取り組んできた。今後は、エネルギーの地域自給あるいはエネルギー源の多様化といった観点から、地域の自然エネルギーの比重を高めていく努力が必要である。

関たかし 質問要旨

ここ数十年の我々の暮らしは、未来世代に借金を残し、地球温暖化による不安定な気候を残し、原発から出る放射性廃棄物(*)を残すことでの維持される生活になつていている。その根底にはモノの豊かさの追求、経済・お金最優先だけ・自分だけといった価値観があつたと考へる。現在は人類史上最高の物質文明を築いていますが、科学技術の発達によって地球規模に、そして未来世代にも大きな影響を与える世代になつていることを認識しな

くてはならない。ファスト社会→スロー社会に、経済中心→人間中心に、競争社会→共生社会に、部分適合→全体適合に大きく舵を切る必要がある。価値観の転換のために必要なのは自分自身の存在意義を「人との比較・人からの評価」に比重を置いて感じるのでなく、自分らしさや自己肯定感に比重を置いて感じることだと考える。新しい価値観によって、未来に負の遺産を残さない、身の丈にあつた社会を構築する必要があると考えるが、どうか。

市長 答弁要旨

災害が起きたことによつて絆が深まり、心の豊かさや人とのつながりといった人間本位の価値観に根差した社会をつくる機運が高まつており、今までの文明とくいうものに対する反省も生まれて、価値観を大きく転換しようとしている。長岡も中越地震でそのような価値観が芽生えているので、十二分に發揮したい。

未来世代に負の遺産を残してはならないが、何が負の遺産かということを議論した上で、負の遺産を残さない配慮の基

づいて、真に必要な社会資本等への投資は行なつて、長岡のまちの魅力を損なわないよう、未来に引き継ぐことが重要。

(*) 原発から出る放射性廃棄物：使用済み核燃料などのことで、数万年以上の管理が必要なものがいる。電気は我々が使い、ゴミは数万年もの後世に委ねることは道徳的誤りと私は考える。

4

平成23年9月議会

シティホール・プラザ

「アオーレ長岡」関連議案に反対
これまでの反対理由に加えて、東サービスセンター（＊）開設によって本庁舎へ来る人が大幅に減つたことも述べました。

お知らせ

▼2012年 関たかしと語り合う会

日 時 平成24年2月4日(土)
午後6:20～8:30
場 所 高齢者センターしなの
2階大広間
参 加 費 2,500円
内 容 関たかしの活動報告の後、懇親会を開催します。
申し込み 1月15日までに関たかし事務所(Tel:32-0751)へご連絡下さい。

▼市政懇談会

日 時 每月第3土曜日
午後7:00～9:00
場 所 神明公民館(長岡市信濃2丁目)
内 容 自由に意見を交換します。関たかしの市政報告のほか、テーマを設けたり、講師を招いた勉強会になることもあります。どなたでも参加できます。

▼出前報告

市政の出前報告も行っています。お一人でも伺います。

▼パックナンバー

ご希望の方に「せきたか通信」1から13号をお配りします。

市役所移転の原点は「中心市街地に来る人・住む人・働く人を増やす」ことでした。私は東サービスセンター設置の議論の際に「役所移転で中心市街地に人が集まり、それによって民間活力などの導入が進み、更に賑わうという正の連鎖が始まつてから開設すべきではないか」と述べていましたが、その際の懸念が現実のものとなるかもしれません。

（＊）東サービスセンター：平成22年に長岡駅東地区のアクロス・プラザ内に設置され、住民票や各種証明書の発行と各種届出の受理などを行う。

これまでの反対理由に加えて、東サービスセンター（＊）開設によって本庁舎へ来る人が大幅に減つたことも述べました。

私は政務調査費の適正使用を訴えていますので、ガソリン代や電話

代などの公私の判断がつきにくいグレーゾーンへの支出を控えてきました（公だとしても政務調査にあたるかということも判断してきました）。

しかし近年になって、高等裁判所で政務調査費の使用に対する判例がいくつか出され、その内容は案分（振り分け）に

案分による支出に
変えました

平成22年度・23年度
政務調査費 使途報告



よしつ!

より支出が適正であるとされています（案分比率は裁判によつて異なっています）。例えば、仙台高等裁判所ではガソリン代について、政務調査費による活動・他の議員活動・私的使用が混在するので、私的使用が総額の2分の1、その他の議員活動での使用が4分の1とみなされ、残りの4分の1を政務調査費で支出することが妥当としています。

22年度から、支出内容によつては案分の考え方を取り入れて使用しています。



平成22年度（長岡市議会では、議員一人当たり年間72万円の調査費が支給されます。また、④は案分での支出です。）

調査研修費…325,939円

NOMA 行政管理講座・化学物質政策学習会・越後長岡：藤原塾・地方自治経営学会への参加費や交通費、ガソリン代④

*講座等の内容は関たかしHPにて公開しています

資料費………76,000円

環境情報誌「グリーンリポート」・政治経済情報誌「ワールドレポート」・雑誌「食品と暮らしの安全」・消費者情報誌「消費者リポート」・環境情報誌「地球村通信」・農業情報誌「てんとう虫情報」の年間購読料

広報公聴費…297,977円

せきたか通信印刷費④、市政懇談会会場費、ホームページ管理費④

情報通信費…17,182円 携帯電話利用料金④、FAX電話利用料金④

事務費………16,872円 宛名ラベル④、FAX リボン、USB メモリ、朱肉など

合 計………721,210円

(実際にはもっと使用していますが、上限の72万円を越えた時点で申請ストップとなります)

平成22年度は長岡市への返却なし

平成23年度4月分(6万円)（市会議員選挙があつたため、一ヶ月で区切られます。）

調査研修費………8,899円 ガソリン代④

資料費………7,749円 各種情報誌の年間購読料の一ヶ月分

事務費………790円 宛名ラベル④

合 計………17,438円

60,000円-17,438円=42,562円を長岡市に返却

発行／【関たかし事務所】

〒940-0098 長岡市信濃2丁目10番43号

TEL. 0258-32-0751

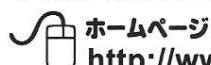
FAX. 0258-32-0756

ケータイから、
HPへアクセス
できます。



【関たかし】-----

E-mail sekitaka@mail.mynet.ne.jp



http://www.sekitaka.net/

(YAHOOにて「関 貴志」で検索できます)